

- 3) 香港における1970年代・1980年代の出生率低下の要因分析—婚姻法および相続法改正の影響—
梁 凌詩ナンシー（日本体育大学）
- 4) 台湾の出生と結婚におけるテンポ効果
松倉 力也（日本大学） 謝 餘慶（同）

E-2 出生 2

<座長> 黒須 里美（麗澤大学）

- 1) 日本女性における不妊治療と仕事の両立
萩原 里紗（明海大学）
- 2) 岡山県奈義町の高い出生力に関する人口学的分析
鎌田 健司（明治大学）
- 3) 1995年から2023年の日本における結婚出生力の経時変化
小西 祥子（東京大学）

（岩澤美帆 記）

2025年度組織学会研究発表大会

2025年度組織学会研究発表大会は、2025年6月21日（土）、22日（日）の2日間、九州大学伊都キャンパスを会場として開催された。組織学会では年2回の学会大会が開催され、例年6月に開催される研究発表大会は、院生も含め、各研究者が広く組織にかかわる研究報告を行い、活発な議論が展開される。今回も、2日間で計82件の報告が行われた。

国立社会保障・人口問題研究所からは、吉田が「日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因—制度的同型化に着目して—」という報告を行った。この報告は、厚労科研プロジェクト「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」の一端であり、2000年代末からコロナ禍を含む2023年までの期間に、テレワークなどのフレキシブル施策が企業間でどのように導入されたのかを検討した。フロアからは、理論と分析の整合性や効果の企業間差異についてのコメントがあり、研究の進展に向けて有意義な示唆を得た。

個人的には、組織学会の学会賞である高宮賞受賞式とその後続く受賞者セッションの内容にとっても感銘を受けた。今年は、論文2件（横田一貴氏、中園宏幸氏・長谷部弘道氏）、書籍1件（森永雄太氏）と豊作の年であったが、どの受賞者報告にも、各研究者の「色」が出ており、フロアからも「感動した」との感想を数多く耳にしたセッションであった。

次回は2025年秋に年次大会が青山学院大学で開催予定である。 （吉田 航 記）

第3回アジア・太平洋地域住民登録及び人口動態統計（CRSV）閣僚級会合

2025年6月24日（火）～26日（木）に、タイ・バンコク国連会議場（ESCAP）にて、第3回アジア・太平洋地域住民登録及び人口動態統計（CRSV）閣僚級会合が開催された。CRVS（Civil Registration and Vital Statistics: 住民登録及び人口動態統計）は、全ての人の出生、死亡を登録し、それに基づいた統計を作成することであり、CRVSの達成は社会のガバナンス向上のために必要不可欠であるが、日本では当たり前であるこのCRVSが未整備の国はまだ多い。このような状況を鑑みて、すべてのこどもの出生登録を行うことは、SDG16.9に位置付けられ、アジア太平洋地域では、2014年に閣僚宣言を採択し、10年間ですべての人がCRVSの恩恵にあずかるよう目標を掲げた。本会合はその評価会合に当たるもので、2021年の第2回会合に続いて、第3回目の閣僚級会合となる。

現状では目標は達成されておらず、会議では現状の把握と今後の目標達成について議論が行われた。

筆者は、国内外の人口動態統計について研究を行っており、本会合には専門家の立場で政府団員として参加したが、今回は特に、ICD-11に関する厚労科研の一環で、日本、韓国、フィリピンの死因統計の作成とICD-11への移行に関するサイドイベントを行った。アジア太平洋地域で登録に基づいたすべての死亡をカバーする死因統計を作成できている国は少ないが、WHOや各国から、質問・コメントなどを通じ、活発な議論が行われた。

(林 玲子 記)

比較家族史学会第76回春季研究大会

2025年6月28日(土)、29日(日)の2日間、愛媛大学(城北キャンパス)において比較家族史学会第76回春季研究大会が開催された。この学会の春季研究大会は、1日目の午前中に自由報告があり、1日目の午後から2日目の夕方にかけてシンポジウムが実施されるという構成になっている。今年も例年同様、4つの自由論題報告と「家族と暴力」をテーマとしたシンポジウム(8つの研究報告、コメンテーター3名によるコメント、質疑応答と総合討論)が行われた。

シンポジウムの第1部では「時代が可視化した暴力」というテーマで、主に子どもに対する虐待が取り扱われた。続く第2部では「文化・慣習の名の下での暴力」として、ルワンダ、メキシコ、韓国、朝鮮、日本の明治前期を対象とした研究報告が、第3部では「暴力が生まれる空間、暴力を防ぐ空間」として主に制度や政策の観点に基づく研究報告が行われた。

比較家族史学会の研究大会では、他の多くの学会で見られるように同時間帯で平行して複数の研究報告が行われることがない。また、研究報告や質疑応答、総合討論の時間が長くとられる傾向にある。加えて、参加者の専門分野が非常に多様であり(社会学、歴史学、法律学、人類学など)、学会としての地理的・時間的な研究の視野が広いという特徴がある。筆者はここ数年の春季・秋季研究大会に参加しているが、そのたびに新たな知見を得て、研究における大きな刺激を受けている。

比較家族史学会の春季研究大会に関する情報は毎年5月頃、学会ホームページ(<http://jscfh.org/>)に掲載される。非会員の参加も可能となっているので、シンポジウムのテーマに関心がある方には是非参加をお勧めしたい。

(中村真理子 記)

2025年ニュージーランド人口学会大会

2025年7月10日(木)・11日(金)の2日間にわたり、ニュージーランドの首都ウェリントンにある国立博物館にて2025年ニュージーランド人口学会大会(2025 NZ Population Conference)が開催された。なお、本大会はワイカト大学人口研究所、ニュージーランド統計局、フォーマティブ社(Formative Ltd.)、研究・評価・社会アセスメントセンター(CRESA; Centre for Research, Evaluation and Social Assessment Ltd.)が後援している。大会は、4つのキーノートスピーチ、15の企画セッションにおける54の口頭報告、20のポスター報告という構成で、参加者は総勢117名という小規模ながらも密度の濃い充実した内容であった。本研究所からは、小池司朗人口構造研究部長、小山泰代人口構造研究部第3室長、筆者の3名が出席し、「Prospects for Ultra Low Fertility, Population Ageing, Single-Person Households and Regional Disparities in Japan」のタイトルで本研究所が2023~2024年度にかけて公表した4つの将来推計(全国人口推計、地域別人口推計、全国世帯推計、都道府県別世帯推計)についてポスター報告を行った。